経済的に困難な子育て世帯の
中学・高校の入学時の負担に関する調査報告書

－「新入学サポート 2026」に申請した保護者 1,800 人対象－



2026 年 4 月
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン

はじめに

子ども支援専門の国際 NGO・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（以下、セーブ・ザ・チルドレン）は、子どもの貧困問題解決への取り組みの一環として、「子ども給付金 ～新入学サポート 2026～」（以下、本給付金）を実施し、2026 年 1 月に本給付金の申込世帯の保護者 1,800 人を対象にアンケート調査を行いました。
日本では、義務教育においても学用品や制服代、通学費などの私費負担があり、高校ではそれらに加え教科書代や昼食代などを各世帯が負担します。特に卒業・入学にかかる費用は高額で、経済的に困難な世帯にとって重い負担となっています。セーブ・ザ・チルドレンは 2022 年以降、新中学 1 年生・新高校 1 年生の保護者を対象に、入学に関わる経済的負担について調査を実施してきました。5 度目となる本調査では、従来の質問項目に加え、2026 年 4 月から実施予定の「高校無償化」（高等学校等就学支援金制度の改正）についてもたずねました。

Ⅰ. 調査概要

1. 調査の目的

- 中学・高校の卒業・入学に必要な費用について、経済的負担の実態と負担感を把握する。
- 2026 年 4 月から始まる、いわゆる「高校無償化」に対する経済的に困難な子育て世帯の認識を把握する。
- 子どもの貧困対策における就学費用軽減に向けた支援の拡充のために、本調査結果を国・地方自治体に対する政策提言につなげる。

2. 調査の実施状況

- 調査地域 ： 47 都道府県
- 調査対象 ： セーブ・ザ・チルドレンが実施した「子ども給付金～新入学サポート2026～」に申請した保護者 1,800 人*
  *子ども 1 人の申請ごとに保護者が回答。きょうだい申請の場合など、同一保護者による回答を含む。
- 調査方法 ： 本給付金申請時にオンラインアンケートを実施、すべて必須回答
  （一部、紙による回答と支援者による代理記入の回答も受け付けた。）
- 回収期間 ： 2026 年 1 月 8 日～1 月 23 日
- 回収状況 ： 回答率 100%

3. 講評

千葉工業大学　福嶋尚子准教授　　専門：教育行政学

4. 報告書作成にあたっての留意点

- 回答結果は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。
- 報告書において、セーブ・ザ・チルドレンの過去調査との比較を行っている分析があるが、回答者は異なる。
- アンケートは申請時点で申請者が回答した属性や生活状況に基づいている。
- 本報告書に掲載した自由記述の回答は、基本的には原文のままである。ただし、紙面の制約や個人情報保護の観点などから原文の一部を文意が変わらない範囲で抜粋、省略、編集している場合がある。その他、明らかな誤字・脱字は修正、読みやすいように句読点をつけるなどした箇所がある。

5. 調査結果のハイライト

(1)「制服代」の準備が難しいと回答した世帯が過去最多に

用意することが難しい費用として、「制服代」と回答した世帯は、新中学 1 年生で 84.4%、新高校 1 年生で 82.3%と、2022 年の調査開始以来最も高い割合となった。また、2025 年に実施した調査(以下、2025 年調査[1])と比べ、「学校用カバン代」や「部活動の費用」などを選ぶ割合も増加しており、経済的に困難な状況にある世帯において卒業・入学にかかる費用の負担感が高まっていることがうかがえた(グラフ 6)。

(2)卒業・入学の費用捻出のため 7 割以上が「他の生活費を削る」と回答

卒業・入学にかかる費用の捻出方法について聞いたところ、2025 年調査より約 10 ポイント多い 70%以上の保護者が「他の生活費を削る」と回答した(グラフ 7)。また、生活費を削ると回答した保護者のうち、約 80%が「親自身の食事量を減らしている」とし、子どもの卒業・入学に関わる費用をまかなうため、保護者が自身の生活を切り詰めている実態がうかがえる(グラフ 8)。

(3)約 3 分の 1 の世帯が卒業・入学費用捻出のために借入で対応

約 3 分の 1 の世帯が卒業・入学費用捻出のための方法として何らかの借入を選択(グラフ 7)し、新高校 1 年生の世帯では 19 万円以上の借入を予定している保護者がそのうちの約 40%となった(グラフ 9)。また、返済期間について 2 年以上と回答した世帯が、新中学 1 年生の保護者では約 25%、新高校 1 年生では約 40%だった(グラフ 10)。卒業・入学費用の捻出が大きな負担となり、またその返済が長期に渡る世帯の多さが浮き彫りとなった。

(4)卒業・入学について 7 割以上が経済面で、約 6 割が気持ちの面で負担感

卒業・入学に関する困りごとを聞いたところ、7 割以上の保護者が高額な指定学用品や物価高騰による学用品の値上げなどの経済的な負担を挙げた。また、6 割近くの保護者が、「卒業・入学にあたって、まわりの家庭と比べて経済的格差を感じる」、「卒業・入学にかかる費用のために、生活面で子どもに我慢させている」と回答し、費用捻出だけでなく気持ちの面でも負担感があることが分かった(グラフ 11)。

(5)「高校無償化」について半数以上が肯定的、4 割以上の新高校 1 年生保護者は授業料以外の支援を希望

2026 年 4 月からの「高校無償化」(高等学校等就学支援金制度改正)について、回答者の半数以上が「教育に関する経済的支援が増えて助かると思う」と肯定的に捉えている一方、新高校 1 年生の保護者は 4 割以上が「授業料に関する支援ではなく、授業料以外の教育費の支援が増えてほしかった」と回答した(グラフ 12)。

【参考】過去の調査結果

本報告書で過去の調査について言及する場合、以下の調査を指す。

2022 年調査:https://www.savechildren.or.jp/scjcms/dat/img/blog/3843/1668668278132.pdf

2023 年調査:https://www.savechildren.or.jp/scjcms/dat/img/blog/3843/1680152541290.pdf

2024 年調査:https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/report-shinnyugaku_shinsei2024.pdf

2025 年調査:https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/report-shinnyugaku_shinsei2025.pdf

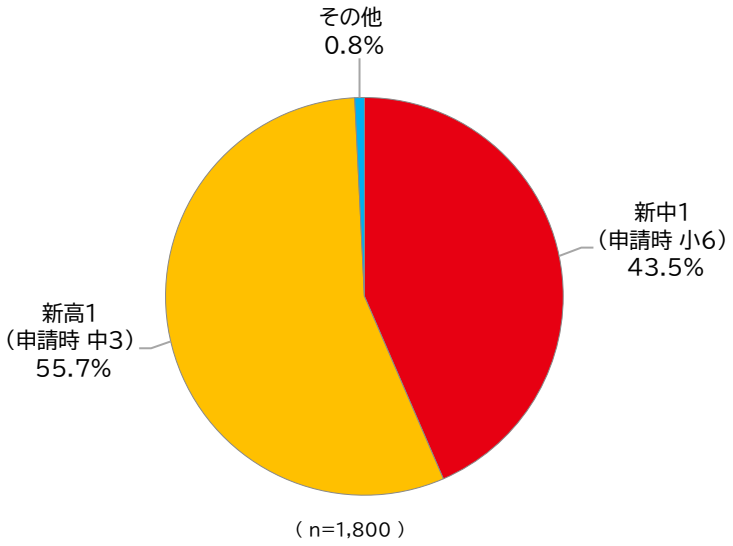
[1] 結果の詳細については、本ページの【参考】過去の調査結果の 2025 年調査を参照。

Ⅱ. 調査結果

1. 申請者の属性

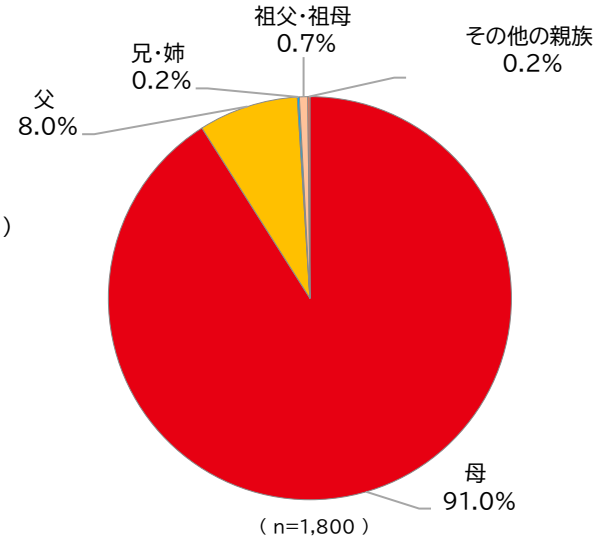
子どもの学年

グラフ1



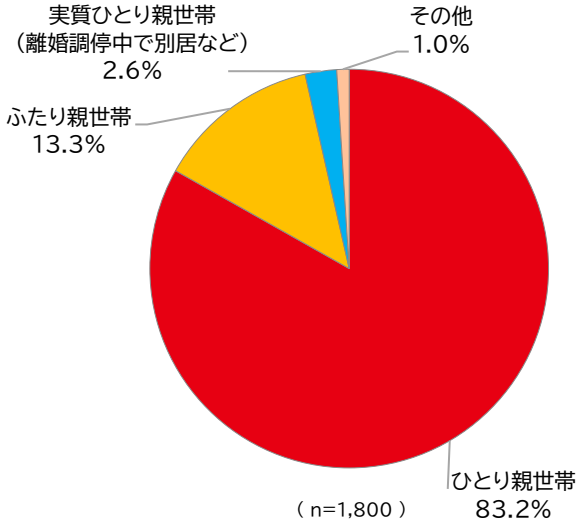
申請者の子どもから見た続柄

グラフ2



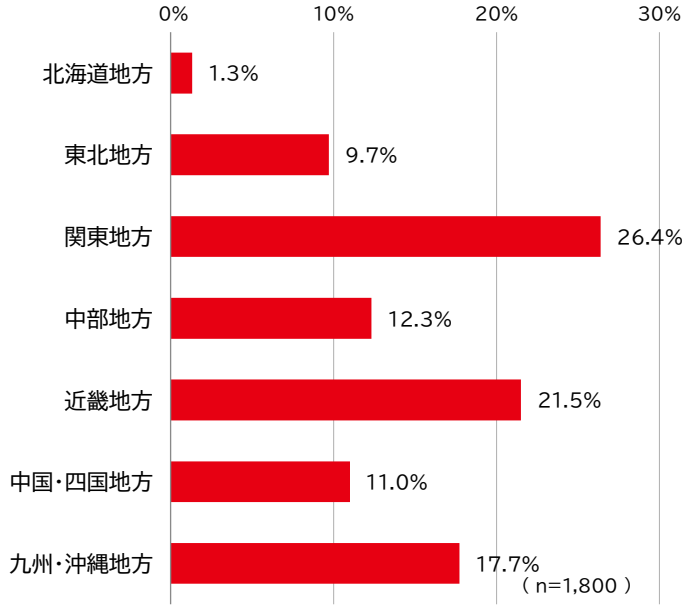
世帯状況

グラフ3



居住地域

グラフ4



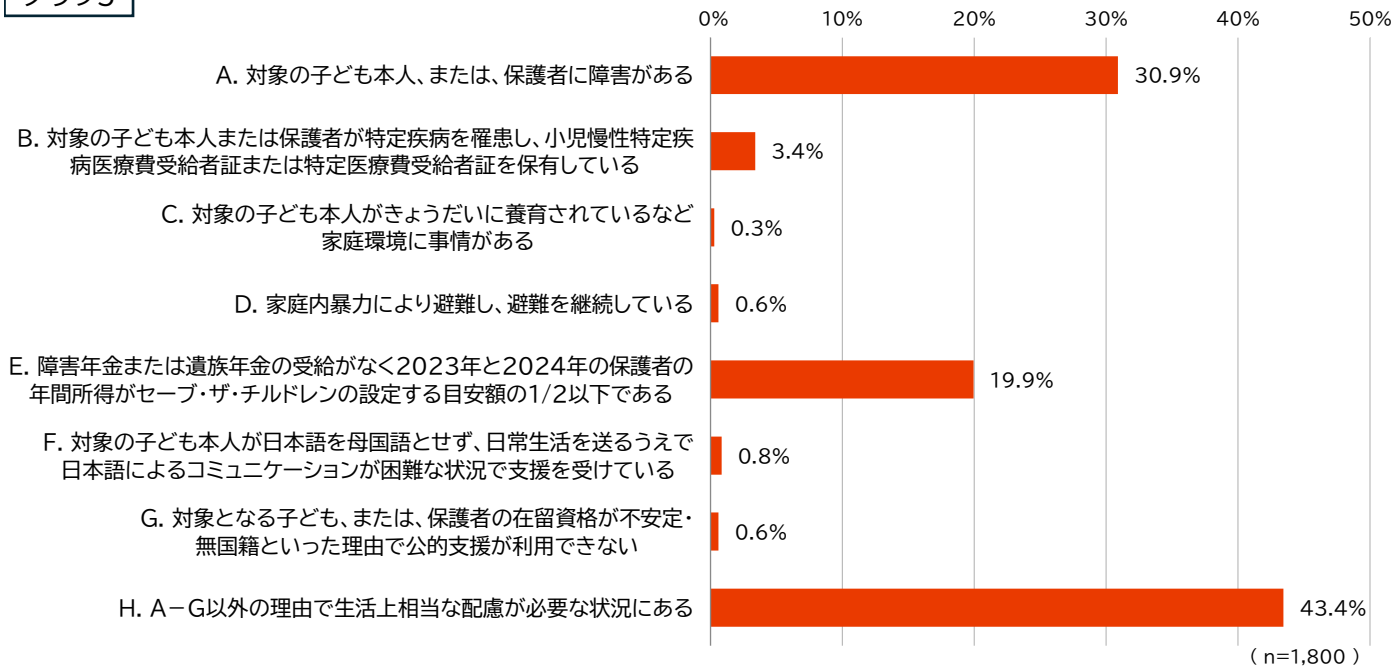
Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン

2. 生活状況に関する申請条件

本給付金は、セーブ・ザ・チルドレンが指定する生活状況 A～H のいずれかに該当する世帯を対象としている[2]。生活状況 A「対象の子ども本人、または、保護者に障害がある」を選択した世帯が 30.9%、生活状況 E「障害年金または遺族年金の受給がなく 2023 年と 2024 年の保護者の年間所得がセーブ・ザ・チルドレンの設定する目安額の 1/2 以下である」が 19.9%で、これらの割合は従来から大きな変化はない。生活状況 H「A－G 以外の理由で生活上相当な配慮が必要な状況にある」には、多子世帯や保護者の急な死別によって家計が急変した世帯、保護者の疾病や療養により収入が少ない世帯などが含まれている。

Q. 現在の生活状況について、当てはまるものを選択してください。（単数回答）

グラフ5



[2] 本給付金は、生活条件のほか、保護者の年間所得額の条件も設けている。本給付金の詳細な対象条件については p.16 を参照。

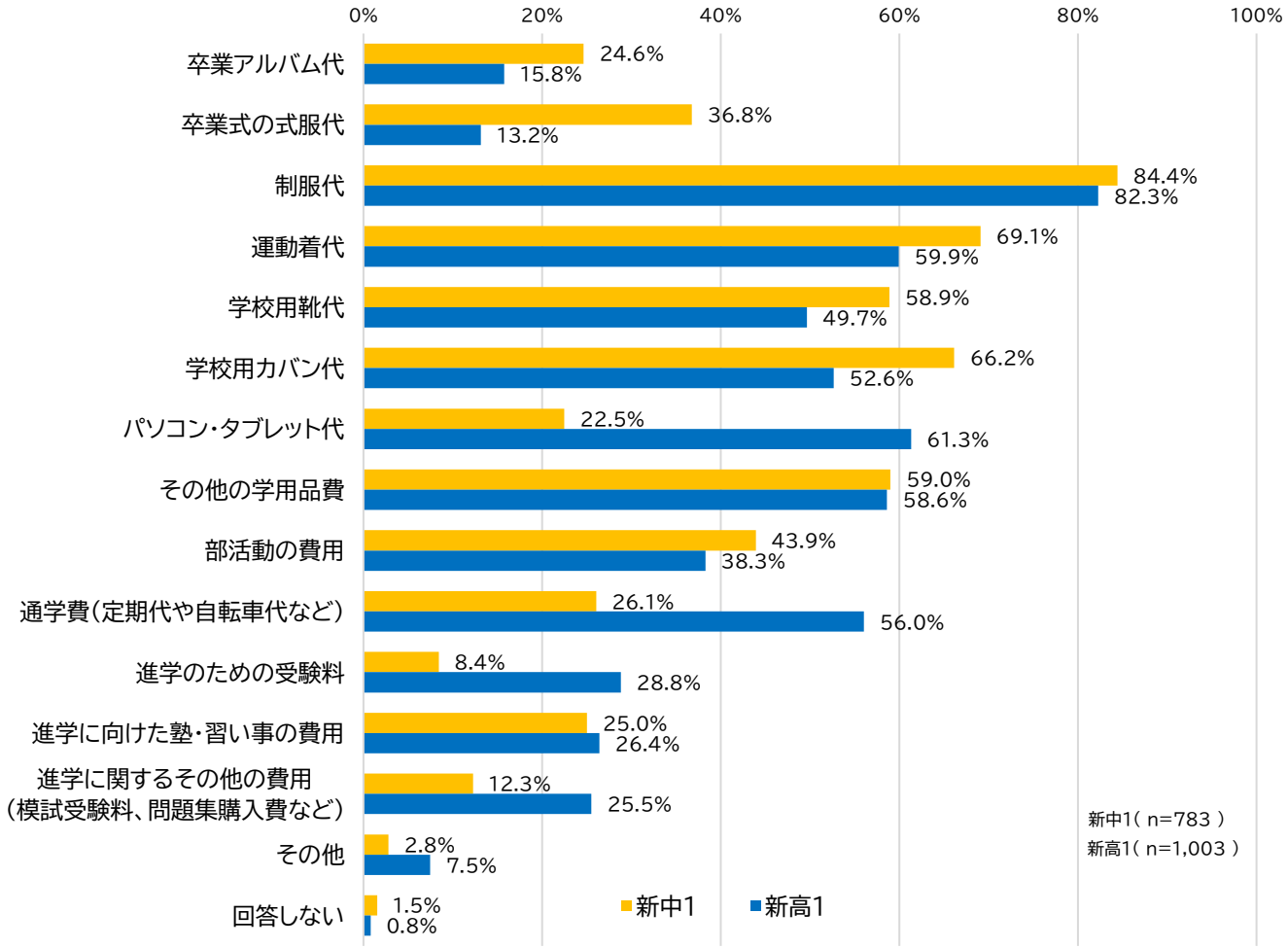
Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン

3. 卒業・入学にかかる費用について

「制服代」を用意することが難しいと回答した世帯は、新中学 1 年生で 84.4%、新高校 1 年生で 82.3%と、これまでの調査で最も高い割合となった[3]。また、2025 年調査と比べて「学校用カバン代」が新中学 1 年生で 9.6 ポイント、新高校 1 年生で 8.6 ポイント上昇し、「部活動の費用」も新中学1年生で 8.7 ポイント、新高校 1 年生で 14.6 ポイント増加した。加えて、新高校 1 年生の「パソコン・タブレット代」は 5.0 ポイント増えており[4]、経済的に困難な状況にある世帯での学用品の経済的負担がさらに重くなっていることがうかがえる。

Q. 卒業・入学に関わる費用について、どのような費用を用意することが難しいですか。あてはまるものすべてを選択してください。(複数回答)

グラフ 6



[3] 過去の調査で、「制服代」を用意することが難しいと回答した割合は以下の通り。なお、設問・選択肢については毎年見直しているため、完全には同一ではない。

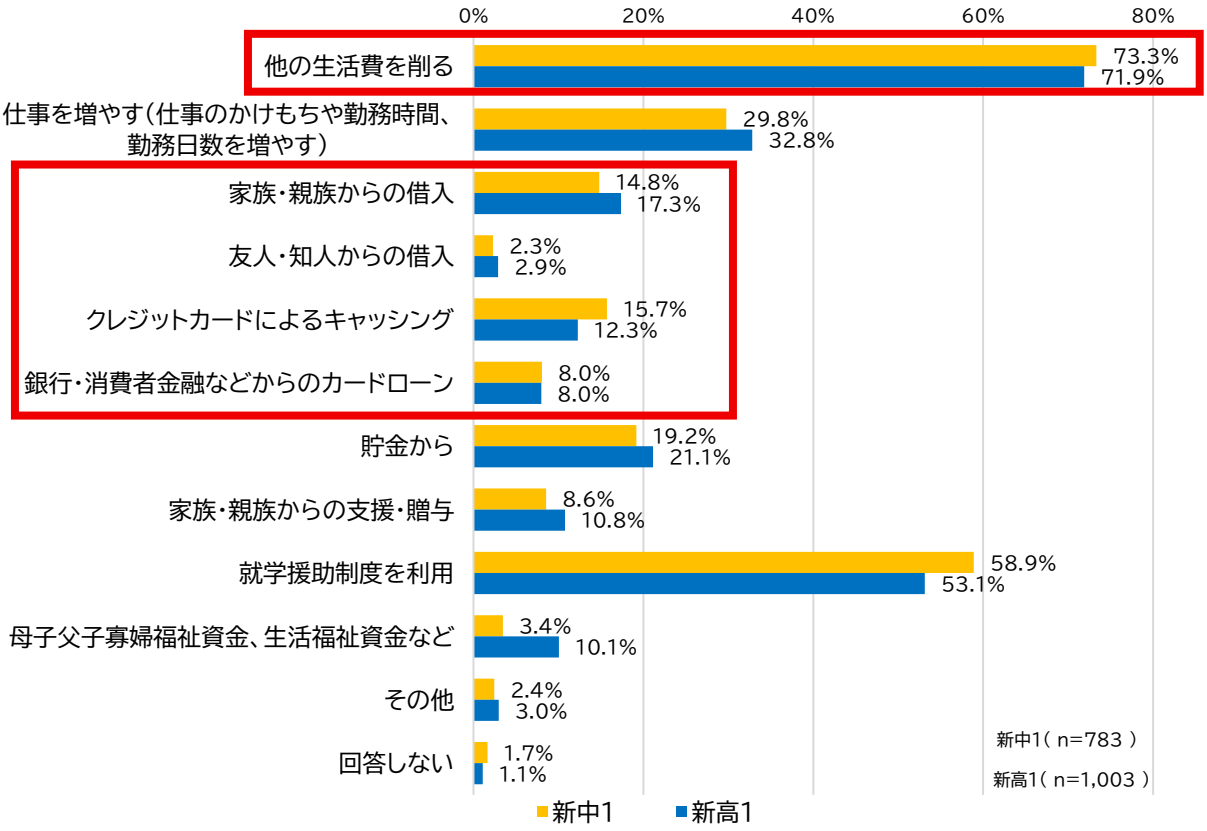
	2022 年調査	2023 年調査	2024 年調査	2025 年調査
新中学 1 年生	77.5% ※2022 年は合わせて集計	81.6%	77.4%	81.2%
新高校 1 年生		77.1%	75.8%	77.2%

[4] 2025 年調査では、「学校用カバン代」を選択した割合は新中学 1 年生が 56.6%、新高校 1 年生が 44.0%であり、「部活動の経費」は、新中学 1 年生は 35.2%、新高校 1 年生は 23.7%だった。また、新高校 1 年生で「パソコン・タブレット代」を選んだのは 56.3%となっていた。

卒業・入学に必要な費用の捻出方法については、この質問を聞き始めた 2024 年調査から一貫して「他の生活費を削る」が突出して多いが、2025 年調査[5]に比べて約 10 ポイント増加した。借入を 1 つ以上選択した世帯は 31.2%[6]で 2025 年調査とほぼ変化はないものの、民間の借入を選ぶ世帯[7]は増加しており、特に新中学 1 年生世帯では「クレジットカードによるキャッシング」が 2025 年の 10.4%から約 5 ポイント増加した。利子がより高い民間の借り入れを選択した割合が福祉資金の利用を上回っており[8]、看過できない状況である。

Q. あなたの世帯では卒業・入学に必要な費用をどのように捻出しますか。あてはまるものすべてを選択してください。（複数回答）

グラフ7



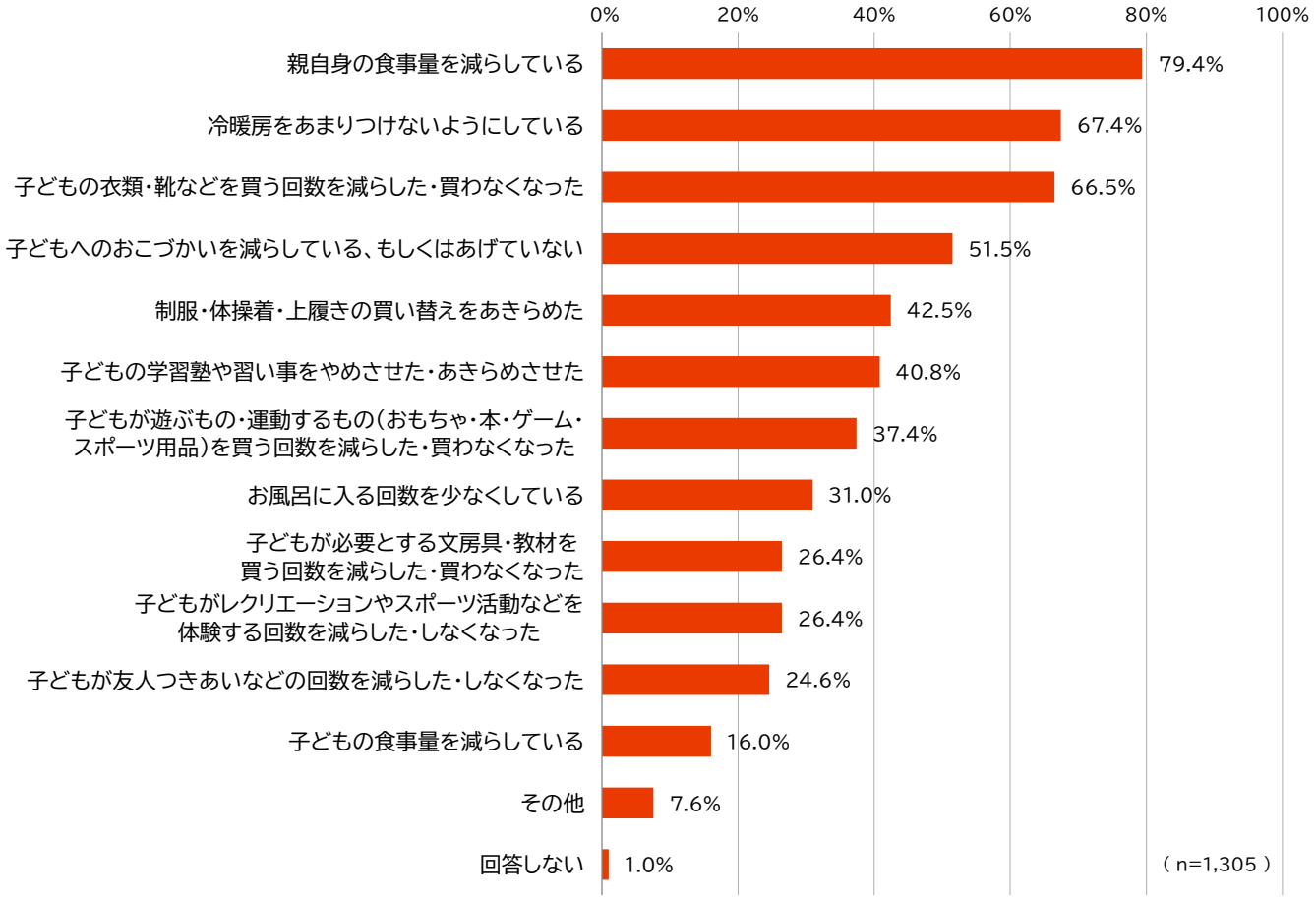
生活費を削る方法については、2025 年調査と変わらず多い順から「親自身の食事量を減らしている」「冷暖房をあまりつけないようにしている」「子どもの衣類・靴などを買う回数を減らした・買わなくなった」「子どもへのおこづかいを減らしている、もしくはあげていない」となった。そのなかでも親の食事を選択した割合が 79.4%に達した。この割合は 2024 年の 64.4%、2025 年の 71.3%から継続的に増加し、この 2 年間で 15 ポイントも上昇している。加えて、子どもの学用品や文房具、衣類、習い事など、子どもに関連する各種支出を削ると答えた世帯の割合も 2～10 ポイント程度増加[9]している。「その他」を選択した保護者からは、障害のある保護者自身の通院を減らすという回答もみられ

[5] 2025 年調査において、「他の生活費を削る」と回答した割合は、新中学 1 年生世帯で 63. 5%、新高校 1 年生世帯で 59.9%だった。
[6] 借入を 1 つ以上選択した新中学 1 年生の世帯が 31.3%（245 人）、新高校 1 年生が 31.2%（313 人）だった。
[7] 民間の借入は、「クレジットカードによるキャッシング」と「銀行・消費者金融などからのカードローン」を指す。
[8] 317 人（新中学 1 年生世帯 150 人、新高校 1 年生世帯 167 人）が民間の借入を 1 つ以上選択した一方、「母子父子寡婦福祉資金、生活福祉資金など」を選んだのは 128 人（新中学 1 年生世帯 27 人、新高校 1 年生世帯 101 人）にとどまった。
[9] 2025 年調査では、「子どもの衣類・靴などを買う回数を減らした・買わなくなった」が 63. 2%、「子どもの学習塾や習い事をやめさせた・あきらめさせた」が 38.5%、「制服・体操着・上履きの買い替えをあきらめた」が 31.6%、「子どもが必要とする文房具・教材を買う回数を減らした・買わなくなった」が 23.6%だった。

た。また、別の設問の自由記述で子どもの医療費を削って捻出する予定という回答もあった。卒業・入学に関わる費用を捻出するために、衣食住だけではなく医療の利用さえ控えざるを得ない世帯が存在することは、大きな懸念である。

Q.（グラフ 7 で「他の生活費を削る」と回答した人のみ）どのように生活費を削っていますか。あてはまるものすべてを選択してください。（複数回答）

グラフ8

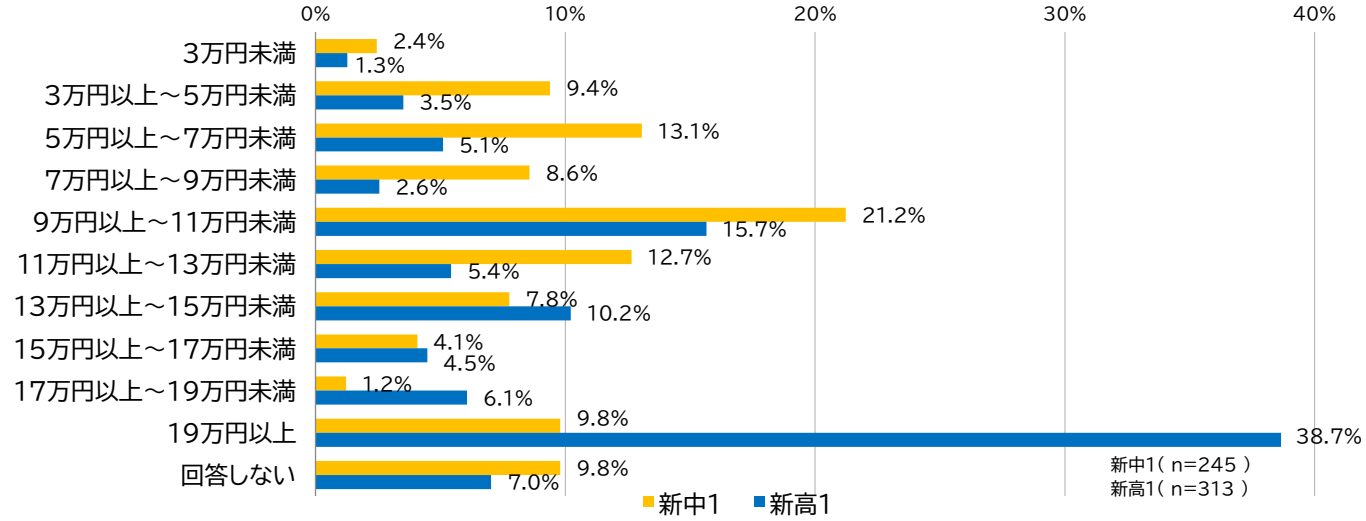


グラフ 7 で何かしらの借り入れを選んだ世帯に対し、借入予定額について質問した。本調査から「11 万円以上」の選択肢を細分化[10]したが、新高校 1 年生では「19 万円以上」が 4 割近くで最多となり、新中学 1 年生では「9 万円以上～11 万円未満」と回答した世帯が最多の 2 割強、「19 万円以上」の世帯も 1 割程度いることが分かった。11 万円以上を借り入れる世帯は、新高校 1 年生では 2025 年の 58.3%から約 7 ポイント増加し 64.9%となった。2024 年の 53.5%から 2025 年にかけても約 5 ポイント増加しており、増加傾向が続いている。新中学 1 年生でも 2025 年の 27.2%から約 8 ポイント増の 35.6%となった。これらの傾向から年を追うごとに借入額が多くなっている状況がうかがえる。加えて、借入予定額の分布が二峰化していることから、経済的に厳しい世帯の中でも、より卒業・入学の負担が大きい世帯が存在することが示唆される。

[10] 2025 年調査までは「11 万円以上」が最多の選択肢だったが、本調査から実態を詳細に把握するために選択肢に「11 万円以上～13 万円未満」「13 万円以上～15 万円未満」「15 万円以上～17 万円未満」「17 万円以上～19 万円未満」「19 万円以上」を追加した。

Q.（グラフ 7 で「家族・親族からの借入」「友人・知人からの借入」「クレジットカードによるキャッシング」「銀行・消費者金融などからのカードローン」のいずれかを選択した人のみが回答）**卒業・入学に必要な費用についての借入金額（予定を含む）はいくらですか。（単数回答）**

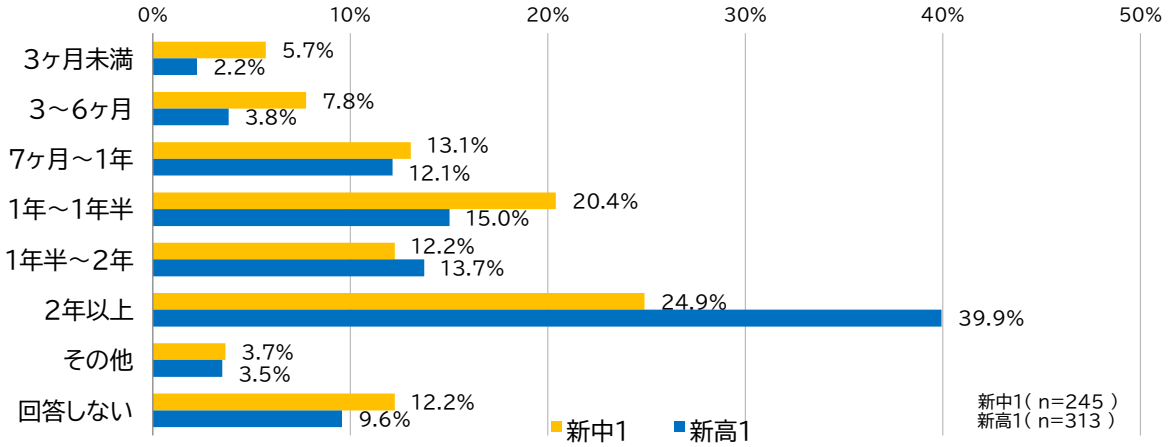
グラフ9



借入の返済期間についても、本調査では「1 年以上」の選択肢を細分化[11]したが、新中学 1 年生・新高校 1 年生ともに「2 年以上」を選択した世帯が最も多い結果となった。1 年以上の期間を選んだ世帯を合算すると、新中学 1 年生で 57.5%となり、2025 年調査の 41.7%より 15 ポイント以上増加している。新高校 1 年生では「1 年以上」と回答した世帯が 68.6%となり、2024 年の 50.6%、2025 年の 59.7%から、各年約 9 ポイントずつ増加しており、借入返済期間の長期化傾向が続いている。

Q.（グラフ 7 で「家族・親族からの借入」「友人・知人からの借入」「クレジットカードによるキャッシング」「銀行・消費者金融などからのカードローン」のいずれかを選択した人のみが回答）**卒業・入学に必要な費用について借入する費用の返済期間はどれくらいの予定ですか。（単数回答）**

グラフ10



[11] 2025 年調査までは「1 年以上」が最も長期の選択肢だったが、本調査から実態を詳細に把握するために選択肢を「1 年～1 年半」「1 年半～2 年」「2 年以上」の 3 つに細分化した。

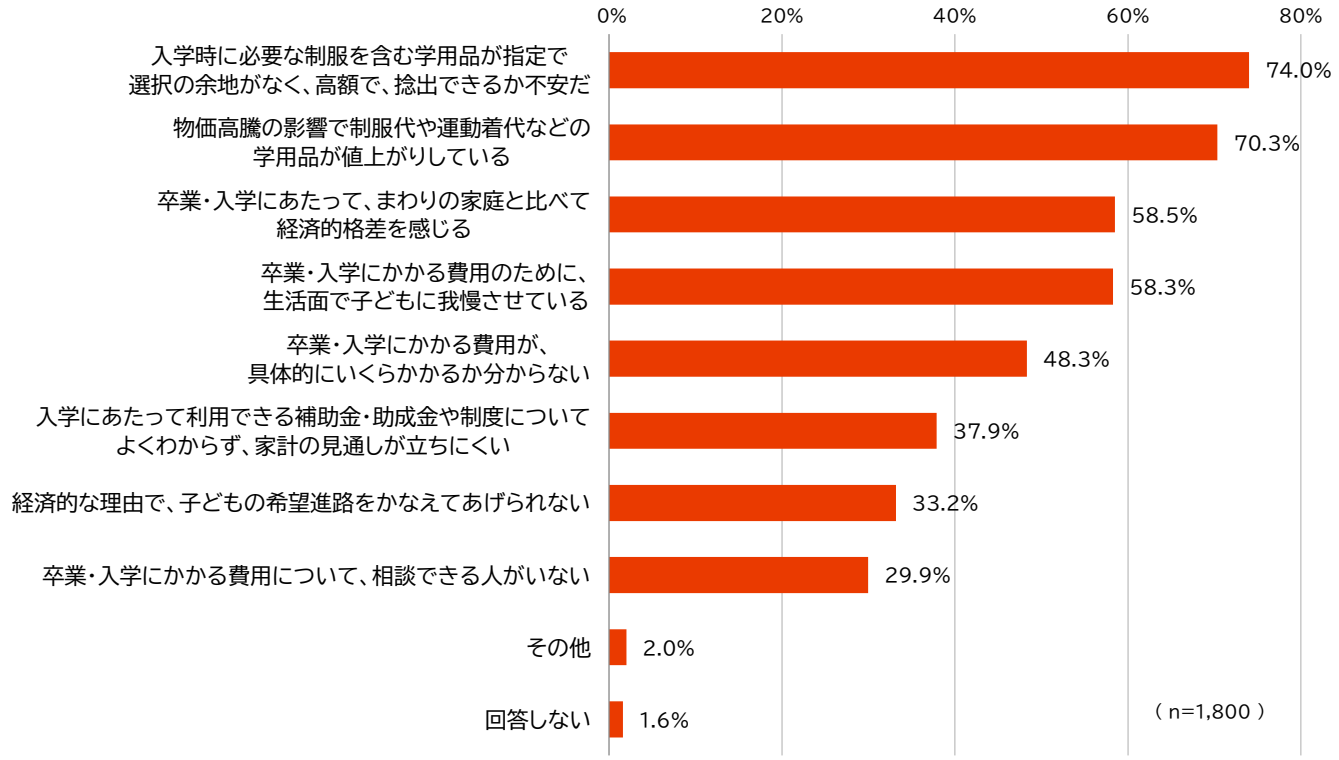
4. 卒業・入学について困っていること

卒業・入学にあたっての困りごととして最も多かったのは、指定学用品の高額さや物価高騰の影響による学用品の値上がりであり、いずれも 7 割を超えた。また、「卒業・入学にかかる費用が、具体的にいくらかかるか分からない」と回答した割合は 2025 年調査と同程度であり[12]、約半数の世帯が入学時に費用の見通しが立たないことに不安を感じている状況が続いている。

「その他」では、私立高校に進学した場合の費用負担への不安や、就学支援制度があっても一度立て替えなければならないことへの不安が挙がったほか、障害のある子どもに特有の費用（学校用車いすの購入など）に関する負担の声も見られた。

Q. 卒業・入学にかかる費用について、困っていることをすべて選択してください。（複数回答）

グラフ11



5. いわゆる「高校無償化」について

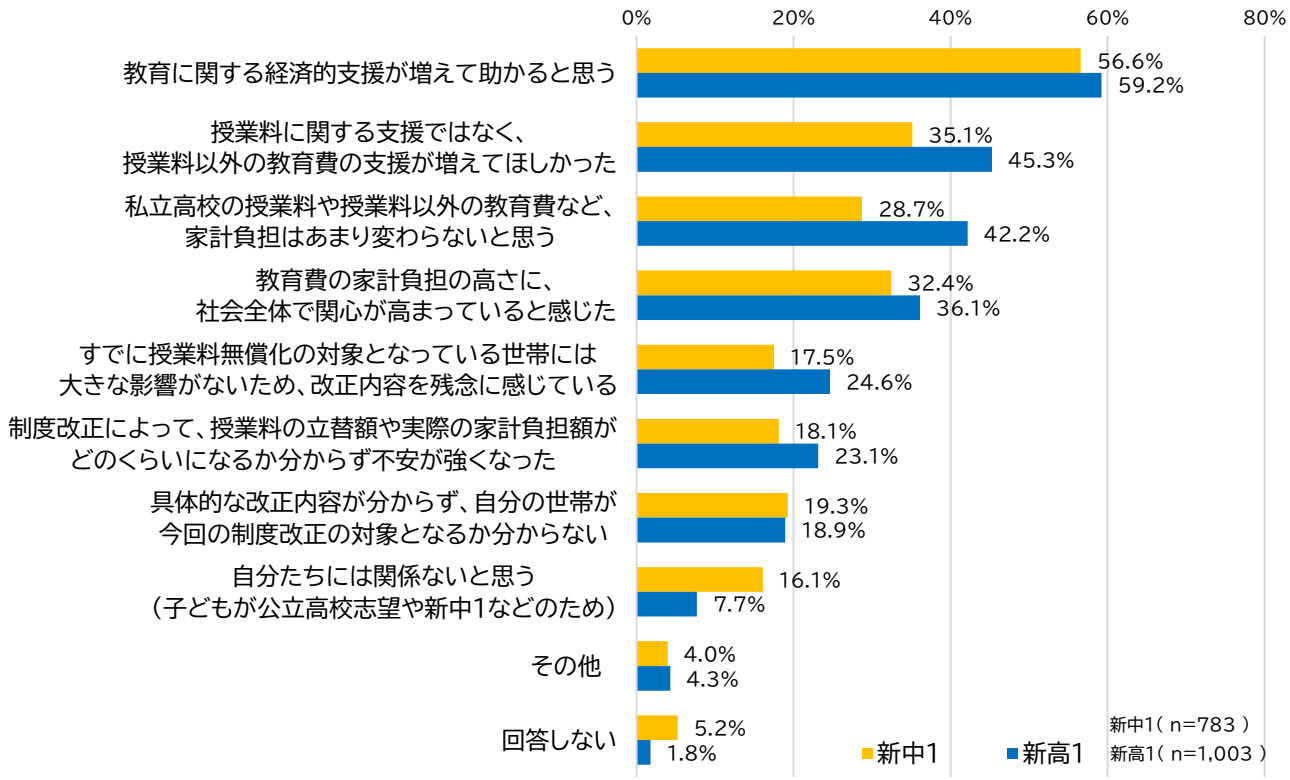
「高校無償化」に関する受け止めについては、「教育に関する経済的支援が増えて助かると思う」とする肯定的な意見が半数を超えた。一方で、新高校 1 年生の 45.3%が「授業料に関する支援ではなく、授業料以外の教育費の支援が増えてほしかった」、24.6%が「すでに授業料無償化の対象となっている世帯には大きな影響がないため、改正内容を残念に感じている」と回答しており、経済的に困難な世帯の教育費の負担軽減策としては、効果が限定的と指摘する声も多い。また、新高校 1 年生の保護者の 4 割以上が「私立高校の授業料や授業料以外の教育費など、家計負担はあまり変わらないと思う」と答えており、制度改正の効果はあまりないと受け止められている状況がうかがえる。

[12] 2025 年調査では、「卒業・入学にかかる費用についてのあなたの気持ちや状況について、あてはまるものすべてを選択してください。（必須・複数回答）」と質問し、新中学 1 年生世帯の 49.1%、新高校 1 年生世帯の 51.1%が「入学準備に具体的にいくらくらいかかるのかわからず不安だ」と回答した。

「その他」の具体的内容では、通信制高校への支援が少ないことや制度改正の内容が十分に周知されていないことへの指摘が見られたほか、通学費用への支援を求める声が寄せられた。また、支援対象の拡大ではなくニーズの高い世帯への支援拡充を希望する意見も挙がっている。

Q. 2026 年 4 月から、いわゆる「高校無償化制度」（高等学校等就学支援金制度）が新しくなります。これにより、授業料無償化の所得制限がなくなるのに加え、私立全日制高校の授業料の補助額が従来の 39.6 万円から 45.7 万円に増額となる見込みです。この制度改正について、現時点のあなたの考えにあてはまるものをすべて選択してください。（複数回答）

グラフ12



Q. 中学・高校入学費用を含む学校生活にかかる費用全般（授業料、制服代、通学費、教科書・教材代、学校指定品にかかる費用、修学旅行費、部活動など）について、具体的な懸念や政府への要望があれば教えてください。（自由記述）[13]

自由記述からも、入学時のまとまった支出による家計の逼迫や授業料以外の費用負担の重さを訴える声が多く寄せられた。2026 年は物価高騰の影響で、例年以上に食費や生活費を切り詰めざるを得ないという回答が目立ち、家計の厳しさが一層深まっている様子がうかがえた。また、こうした負担が進路や学びの選択肢を制限しているという指摘もみられた。（（）内は回答者の子どもの学年と続柄、世帯状況、居住地）



[13] ワードクラウドの作成には、KH Coder のプラグイン文錦® ビジュアル プレゼンテーション for KH Coder を使用した。頻出度 5 以上のワードで作成した。

A. 制服・指定品の購入費の負担と物価高騰

- 制服を含む学用品が指定で選択の余地がなく、物価高騰の影響で制服代や運動着代などの学用品が値上がりしているためそちらへの支援を手厚くしていただけるとありがたい。また、指定ではなく選択できるようにして欲しい。（新中 1 の父、ふたり親世帯、三重県）
- 卒業・入学にかかる費用について大きな不安を感じているのは、入学金や制服代、教科書代、タブレット端末代などが短期間に一度に必要になることです。特に高校入学時は、受験費用に加えて多くの出費が重なり、家庭の経済状況によっては進学をためらわなければならない場合もあります。また、制服や学用品については、学校指定を見直しリユース制度を整えることなど家庭の負担を減らせると思います。（新高 1 の母、ひとり親世帯、東京都）
- 公立中学でも、制服代が一式で 8 万円を超え、通学カバンに 1 万円かかると知り大変不安に感じます。自分の食事を一日 1 食にしていますが、最近の食料品の値上げで余裕は無く、これ以上何を節約すれば良いのかがわかりません。子供に必要最低限の生活すら十分させてあげられておらず、仕事を増やしても苦しい毎日です。（新中 1 の母、ひとり親世帯、東京都）
- 物価高騰のため食費を削り、毎日空腹で過ごし、お風呂は 2 日に一度しか入れません。新品の服など購入できないし、ましてや中高生に人気の高価なスマートフォンなど購入できません。暑くても寒くてもエアコンを付けられず、最低限生きるためだけの食事をする毎日で、新入学に希望はありません。制服費用を安く抑えるために市内統一ブレザーが導入されるという話でしたが、実際は制服ジャージ費用は 2 倍近く高くなりました。（新中 1 の母、実質ひとり親世帯[14]、愛知県）

B. 入学時に特化した負担軽減のための対応

- 必要な経費は予め分かるようにして欲しいこと、就学支援制度を 9 月からの申請ではなく、入学準備期間に使えるようなしくみにして欲しいとせつに願います。（新高 1 の母、ひとり親世帯、高知県）
- 市からは母子家庭がいただける入学支度金は高校の入学の時には出ず、パソコン購入もまとまったお金が用意できないためローンをしている。支払いがどんどん増えていき、毎月家計を圧迫している。教科書も物品も高いし、通学の定期代もかかる。借入をせずに 3 年間やっていける自信がない。高校入学時も経済的に困窮している世帯には支度金が欲しい。（新高 1 の母、ひとり親世帯、島根県）

C. 授業料以外の私費負担による進路選択の制限

- 高校は実際支払ってきてつらかったのは授業料ではなく、まとまったお金のいる入学金や入学前購入の制服や教科書。毎月の学級費（2 万円前後）。定期代。部活動での道具購入、遠征費。部活動を頑張っている子供にお金無いからという理由で諦めさせたくなかったので頑張っていますが、兄弟間でも、やりたかった事があるのに自分は学校行きながら働くからと言って定時制の高校を選んでくれた子もいます。（新高 1 の母、ひとり親世帯、鳥取県）
- 行きたい高校は電車通学になりそうですが、半年で 4 万程かかるので、子供は 1 時間半以上掛けて、知り合いから貰ったお古の自転車で通うと言っています。通学の補助等もあれば良いなと思います。（新高 1 の母、ひとり親世帯、熊本県）
- 子ども自身が行きたい学校ではなく、通学の費用がかからない場所、など出費を減らすことを考慮して決めているのではないかと思い、そうさせている状況に不安を感じています。中学でも部活も道具やユニフォーム代が少ない部活をえらんでました。（新高 1 の母、ひとり親世帯、石川県）

D.「高校無償化」と多様な学びの保障

- 学費の負担が大きい。不登校期間が長く学力がとても低い。勉強の支援が必要だが、支援の手厚い通信制高校と

[14] 実質ひとり親世帯は別居中や離婚調停中などの世帯のことを示す。

サポート校の学費がとても高い。（新高 1 の母、ひとり親世帯、神奈川県）

- 定時制への進学となるため、一般的な学校とは生活リズムや学習環境が異なり、子どもの状況に応じた準備や配慮が必要となります。その結果、進学にあたって必要となる費用や支援の内容が見えにくく、事前に十分な準備を行うことが難しいと感じる場面があります。国や社会に対しては、進学先や学びの形が多様化している現状を踏まえ、定時制・通信制なども含めた柔軟な支援制度の充実や、入学時に集中する費用への給付・補助が拡充されることを望んでいます。（新高 1 の母、ひとり親世帯、宮崎県）

E. 就学援助制度の改善要望

- 就学援助制度などはありますが、対象や内容が分かりにくかったり、支給時期が実際の出費時期とずれていることもあり、家計への負担軽減につながりにくい面があります。国や社会に対しては、入学準備にかかる初期費用への補助の拡充や、制服・教材費など学校指定品の価格負担を抑える仕組みづくり、支援制度の分かりやすい周知と申請手続きの簡素化を要望します。（新高 1 の父、ふたり親世帯、岩手県）
- 急な支出に備える余裕がなく、子どもに必要なものを十分に用意できるか心配です。入学準備にかかる費用への継続的な支援や、家庭状況に応じた柔軟な支援制度が、より広く行き届くことを望みます。（新中 1 の母、ひとり親世帯、福岡県）

F. 福祉資金に関する改善要望

- 社会福祉協議会などに借入したいと問い合わせていますが、銀行や最後の頼みである社会福祉協議会からも、「ひとり親ということと、返済が出来そうにない家計に対しては貸すこと自体むずかしい」という返答でした。卒業、入学の時だけでも良いので、借入が出来る改善を願っています。（新中 1 の母、ひとり親世帯、長崎県）
- 入学時に使える支援制度を増やして欲しい。母子寡婦福祉金は借りるのも非常に難しいし、貸してもらえないに等しい。ひとり親で困っていて相談しても解決策までくれることがまずない。（新高 1 の母、ひとり親世帯、岡山県）

G. 地域格差に関する要望

- 補助金制度など都道府県によって時期も異なったり、都道府県や各自治体によってさまざまなので統一して欲しい。（新中 1 の母、ひとり親世帯、岩手県）
- ある地域では制服バンクがあり、格安で購入できたりするとのこと。お金をかけなくても何か工夫ができるのではないかと思います。学校に制服バンクを必須で作り、経済的に苦しい家庭には無償で譲るなど。地域格差を無くしてほしいです。（新高 1 の母、ひとり親世帯、栃木県）

H. その他

- 卒業・入学に関するお金（子供に関するお金）を用意できないことに関して、親として情けないのもあり、こうして助けを得ることがなんだか後ろめたい（恥ずかしい）気がしてしまいます。（新中 1 の母、ひとり親世帯、栃木県）
- 春の出費に向けて年末年始も節約し明るいお正月というよりさみしいお休みを子供達にも過ごさせてしまいました。食べ物も最小限、お出かけもせず惨めでした。金銭的に通塾が難しく自主学習の結果、成績が伸びず私立専願しか難しいとの事で私立は入学金も制服代もかかると聞き更に不安しかありません。（新高 1 の母、ひとり親世帯、佐賀県）
- 障害のある子どもたちを育てている家庭は、障害のない子どもたちを育てている家庭より経済的負担が大きいと思っています。感覚の過敏さや物をよく失くしてしまうなど、一つひとつは大した金額ではないかもしれませんが、日常的に慢性的にあることなので、家計の圧迫につながっている家庭は少なくないのではないかと思います。（新中 1 の母、ひとり親世帯、岡山県）

Ⅲ. 提言

セーブ・ザ・チルドレンは 2022 年より卒業・入学の費用に関する調査を実施しているが、「制服代」の準備が難しいと回答した世帯の割合は 2026 年が最も高く、物価高騰などの影響で、入学時の負担感がより高まっていることが浮き彫りになった。また、就学援助や、高校生等奨学給付金、福祉資金など既存の支援制度は、条件や支給時期、支給金額などが実態にそぐわず、使いにくいといった課題も明らかになった。国が進める「高校無償化」については、肯定的な意見がある一方で、経済的に困難な状況にある世帯は、授業料以外の就学費用負担の軽減を強く求めている。

以上のことから、セーブ・ザ・チルドレンは、特に経済的に厳しい状況にある子どもたちの学ぶ権利を保障し、真の意味での教育無償化を実現するために、国・自治体に対して具体的な財政措置を伴う迅速な対策を求めたい。

(1)学用品に関する早急な運用改善－必要性の見直し、学校備品化、選択制、必要金額の提示－

入学時の大きな経済的負担である制服やパソコン・タブレットなどの学用品については、個人購入や高額な費用が本当に必要なのか、見直すことが求められる。そのうえで、必須の学用品は、公費で購入し備品化・共有化することも検討すべきである。個人購入が必要な場合も、安価な製品が選べるような柔軟な運用や、就学援助制度など支援額の範囲内に収められることが望ましい。また、入学前の可能な限り早い段階で、自治体、学校のウェブサイトなどで私費負担の具体額を提示する必要がある。文部科学省は 2025 年 6 月、学用品など保護者負担の軽減について通知[15]を発出した。本通知が実際の教育現場で着実に運用されているかどうかの検証が必要だ。あわせて、国から自治体への情報提供の強化、支援の拡充も求められる。

(2)多様な学びにおける費用負担の現状把握と経済的支援の拡充検討

本調査では、私立学校・通信制高校・定時制高校・特別支援学校など、子どもの状況に応じた学びを希望する声が寄せられた。しかし、こうした多様な学びの場における費用負担の実態や、経済的支援制度が十分かについては、現状を把握できているとは言い難い。例えば、通信制高校は全日制高校と比較し、高校生等奨学給付金の支援額が半額以下[16]だが、実際の費用をまかなえる妥当な金額であるかについては、実態把握と経済的支援の拡充に向けた検討が必要である。

(3)就学費用軽減に関する既存の支援制度のさらなる拡充、独自制度の全国への波及

文部科学省の 2026 年度予算案では、就学援助制度の新入学準備金単価の増額や、高校生等奨学給付金の対象拡大が盛り込まれた[17]が、対象範囲や支給額が十分なのか、継続した検証と改善が不可欠である。加えて、貸付である福祉資金は、そもそも貸付条件が厳しすぎて使えないといった保護者の声もあり、同様に運用の改善が必要だ。また、受験料や入学金の助成・減免、授業料以外の費用に対する支援を行っている自治体や学校もあるが、こうした独自の制度は新たな地域差を生じさせる。国の責任として、好事例の全国展開や、自治体への支援強化を進めることが求められる。

(4)高校など入学準備に関わる新制度の創設

2026 年 4 月より「高校無償化」が始まるが、高校入学前に授業料以外に必要な費用を支援する公的制度は限定的である。高額な私費負担によって各世帯が長期間の借り入れを余儀なくされることがないよう、新小学 1 年生・新中学 1 年生を対象とした就学援助制度における入学前支給と同様の仕組みを、高校入学時にも導入することが急務である。

---

[15] 「学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減について(通知)(令和 7 年 6 月 25 日)」(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/1408866_00001.htm

[16] 「高校生等への修学支援」(文部科学省)
非課税世帯で全日制等の国立・公立高等学校等に在学する場合の支援は年額 14 万 3,700 円であるのに対し、通信制は 5 万 500 円にとどまる。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1344089.htm

[17] 「令和 8 年度予算(案)のポイント」(文部科学省) https://www.mext.go.jp/content/20251209-ope_dev03-000044426_3.pdf

Ⅳ. 講評

本調査に対し、専門家の講評を得た。

千葉工業大学　准教授　福嶋尚子

本調査は、2022 年より継続的に毎年行われて来たものであることから、項目のわずかな調整はあるものの、この間の家庭の経済状況や新入学にかかる費用負担、そしてそれらへの保護者の思い・感じ方を経年的に比較することができる。

5 度目となる本調査では、卒業・入学時にかかる費用の負担感がますます増していることがわかる。費用準備についての困難が 2025 年調査よりも高まったものとして、新中 1、新高 1 ともに 8 割を超えた制服を筆頭に、学校用カバン、運動着も挙げられる。新中 1 で部活動費用が約 9 ポイント、新高 1 で約 15 ポイントも上がったのは部活動の地域展開の影響も背景にありそうだ。新高 1 のパソコン・タブレットが 5 ポイント上昇したことには、公立高校でのデジタル端末の私費負担化の傾向が続き、新たに費用負担が生じている自治体があるからだろう。

こうした新入学にかかる費用の確保のため「他の生活費を削る」は 7 割を超え、「就学援助制度を利用」しているのは 5 割台と多いが、こうした方法で費用捻出ができていると見るのは正しくないだろう。生活費を削るために「親自身の食事量を減らしている」が継続的に増加してきており 8 割に迫っていることや、子どもの教育や医療、食事にかかる費用をも削っている家庭があることをみれば、相当に無理な捻出法に陥っていることが想像できる。借入をして費用を賄っている家庭自体は増えていないものの、借入先としてクレジットカードのキャッシングや銀行や消費者金融からのカードローンなど、民間の借入が比重を増していること、借入金額の高額化や返済期間の長期化がみられることから、借入の状況も深刻化しているものと見るべきではないか。

2025 年度は「高校無償化」に関わる政策的・政治的検討が続いた年でもあったが、2026 年 4 月からの改められた就学支援金制度についての意見は割れている。経済的支援が増えて助かる、社会全体の関心が集まっている、などの肯定的な意見も多いが、授業料以外の教育費支援が増えて欲しかった、すでに制度の対象だった世帯には影響がない、などの正反対の意見も相当に多い。私立高校の授業料に対してこれまでにない多額の公的予算が投じられることとなったが、これによって経済的に厳しい家庭の子どもの高校新入学にかかる困難が大幅に軽減されたとはいえない。制度の前進を評価しつつも、新しい制度でも解決されないさまざまな困難があることが、本調査の結果や自由記述欄から知ることができる。よって、さらに高校修学にかかる費用負担軽減の政策を進めていく必要がある。

おわりに

長期化する物価の高騰を受け、経済的に困難な状況にある子育て世帯は、親が食事を削る、子どもの学用品や学びに関する費用を削るなど、限界まで切り詰めて卒業・入学を迎えています。本来喜ばしいはずの卒業・入学に際し、子どもも保護者も不安を抱くことがないよう、スタート時から子どもの学ぶ権利を保障するためには、就学支援の拡充が必要です。加えて、教育に関わる支援を実効性のあるものとするためには、そもそもの生活基盤を支えることが重要であり、経済的に困難な世帯に対し、卒業・入学時にとどまらない抜本的な経済的支援を拡充することも必要不可欠です。
セーブ・ザ・チルドレンは引き続き、子どもの権利の視点から経済的に困難な状況にある子どもが安心して学べる環境が整えられるよう、日本政府や自治体に支援の拡充を訴えていきます。

参考)「セーブ・ザ・チルドレン 子ども給付金 ～新入学サポート 2026～」概要

【実施期間】	申請受付：2026 年 1 月 8 日～1 月 23 日
【対象者】	2026 年 4 月に中学校や高校等に進学予定の新中学 1 年生、新高校 1 年生
【申請条件】	以下の要件 1, 2, 3 すべてにあてはまること 1. 申請時に日本国内に居住し、2026 年 4 月に日本国内の中学校、高校などに進学予定 2. 子どもの保護者の年間所得額がセーブ・ザ・チルドレンの設定する目安額程度で、卒業・入学に関わる費用を用意することが難しい 3. 生活状況が A から H のいずれかにあてはまる A. 対象の子ども本人、または、保護者に障害がある B. 対象の子ども本人、または、保護者が特定疾病を罹患し、小児慢性特定疾病医療費受給者証または特定医療費受給者証を保有している C. 対象の子ども本人がきょうだいに養育されているなど家庭環境に事情がある D. 家庭内暴力により避難し、避難を継続している E. 障害年金または遺族年金の受給がなく 2023 年と 2024 年の保護者の年間所得がセーブ・ザ・チルドレンの設定する目安額の 1/2 以下である F. 対象の子ども本人が日本語を母国語とせず、日常生活を送るうえで日本語によるコミュニケーションが困難な状況で支援を受けている G. 対象となる子ども、または、保護者の在留資格が不安定・無国籍といった理由で公的支援が利用できない H. A－G以外の理由で生活上相当な配慮が必要な状況にある ※Hで申請いただいた場合、内容によっては審査対象とならない場合があります。
【給付内容】	子ども一人につき、新入学に関わる費用の一部を給付。返還の必要なし。 新中学 1 年生：3 万円、新高校 1 年生：5 万円
【実施方法】	セーブ・ザ・チルドレンの web サイトや SNS、支援団体、自治体を通じて募集。申請された内容について、セーブ・ザ・チルドレン内で申請条件に基づき審査を行った上、給付金を提供（2026 年 3 月初旬から順次給付）。

【お問い合わせ先】
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 東京事務所
国内事業部 子どもの貧困問題解決事業

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-8-4 山田ビル 4F
E-mail：japan.soap@savethechildren.org
https://www.savechildren.or.jp

Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン